

## 中山間地域における多機能共生型事業の支援ニーズと利用実態

### —高知県あったかふれあいセンター事業の利用実績分析から—

○ 日本福祉大学地域ケア研究推進センター 氏名 奥田 佑子 (会員番号 5550)

平野 隆之 (日本福祉大学・814)、冷水 豊 (同・395)、斉藤 雅茂 (同・5854)、藤田欽也 (同・8062)

キーワード3つ: 中山間地域・多機能共生型事業・サテライト型サロン

### 1. 研究目的

国からの「フレキシブル支援センター事業」の提案を受けて高知県が制度化した「あったかふれあいセンター事業」(以下「あったか」)について、日本福祉大学地域ケア研究推進センター(以下、研究センター)では中山間地域の地域福祉を推進する新たな多機能共生型事業として注目し、高知県と共同研究を進めている。「あったか」は対象を限定することなく広く支援を必要とする人に「集い」や「泊まり」「訪問」といった多機能な支援を提供する拠点で、高県の特徴は、①社会福祉協議会(以下、社協)が事業の担い手の中心となっている、②集いの場での共生に加え、中山間地域における生活課題に対応するため各集落に出張していくサテライト型のサロン展開をとっている、③人件費補助を付け「地域福祉コーディネーター」を配置している、といった点が挙げられる(奥田他 2012)。3年間の国の補助期間が終了し、2012度から県費によって事業は継続しているが、全国的な中山間地支援策としての展開の可能性をもち、その効果検証が急がれている。本報告はそのための基礎的データとして利用実績の分析を行い、「あったか」の利用実態と対応しているニーズを明らかにすることを目的としている。

### 2. 研究の視点および方法

研究センターでは、高知県との共同研究において「あったかふれあいセンター利用者データ管理ソフト」を開発し、利用者に関する最低限の情報を継続的に把握できる条件を整えてきた。本研究では、このソフトを用いて事業所が入力したデータを分析の対象としている。2010年11～12月末までの当該センター利用者全員の情報入力を依頼したところ、39事業所中31事業所(79.5%)の協力が得られ、3,606名の情報が収集された(1事業所平均=116.3名)。

分析は社協によるサテライト展開の特徴を明らかにするため、社協サテライト型(12事業所)、社協サテライトなし(5)、社会福祉法人(6)、その他法人(8)(NPO1、有限3、株式2、任意団体2)に分類し、実績を比較している。分析内容としては、1)利用者の基本属性(年齢・世帯構成等)、2)利用実態、3)利用に至る背景と相談機能、という3点を分析した。

### 3. 倫理的配慮

データの取り扱いに際しては、研究センターは氏名・住所等の一切の個人を特定する情報を扱わないように配慮している他、分析に際しても個別ケースではなく集計値のみを扱っている。

### 4. 研究結果

#### 1) 利用者の基本属性

利用者の年齢は、全体で見ると高齢者と若年者の2つの山があり、14歳以下が14.6%(389

名)、65歳以上が67.2%(2,195名)を占めていた。社協サテライト型とその他法人で高齢者割合が高く、社協サテライトなしと社福法人で子どもの利用割合が高かった。利用者の世帯構成では、若年の利用者では「ひとり親と同居」が比較的多いのに対し、80歳以上の高齢の利用者では、その半数近くがひとり暮らし世帯となっており、社協サテライト型で特に高かった。高齢者のうち要介護認定者は10.5%、また、利用者のうち障害者は22.1%であった。既存の制度サービス利用者は全体で10%に満たない。

## 2) 利用の実態

あったかの利用内容は「集う」86.1%「送る」23.6%「交わる(イベント等)」20.4%「訪ねる」9.1%「学ぶ」7.5%となっていた。「送る」の内容は、「あったかへの送迎」「外出」「買物支援(代行)」、「訪ねる」の内訳は、「見守り」「配食」「家事」といった内容であった。社協サテライト型は社協サテライトなしに比べて「訪ねる」の利用割合が高くなっている。利用の頻度は全体ではほぼ毎日(4.7%)、週2・3回(9.7%)、週1回(17.4%)、月数回(36.7%)、年数回(27.0%)となっており、社協サテライト型では週1の割合が高くなっていた。

## 3) 利用の背景と相談機能の実態

利用の理由は「日中活動の場や居場所が欲しかった」がいずれの類型でも高く全体の約半数となっており、「既存サービスがない」や「既存サービスでは対応できない」を利用理由としている人は10%に満たない。利用者から相談を受けているかは、相談有が全体で12.1%となっていたが、社協サテライトなしでは5.3%と他に比べて低い結果となった。

## 5. 考察

他県で先行する多機能共生型事業では、安定した収入を確保する目的から制度の福祉事業を併設するものも多く、多様な世代の利用がそれほど進まないという課題もみられるが、高知県の「あったか」では多様な年齢層の利用が進んでいる。利用の内容としては、現段階では具体的な介護や生活課題に応えるというよりも、1人暮らし高齢者やひとり親家庭など、孤立しがちな人に居場所を提供するという機能が大きい。多機能の方向性としては、外出支援や買い物支援といった移動手段のニーズと、見守り・配食といった訪問系のニーズにより多く応えており、サービスが空間的に届きにくい中山間地に対応した多機能性を発揮しているといえる。

また、資源が乏しい中山間地域において社協の存在意義は大きく、その活動の活性化策としても「あったか」が位置づいている。社協のサテライト型とサテライトなしではサテライト型のほうが「訪ねる」の利用割合や利用の頻度、相談の割合等が高く、利用の実績に差が生じており、サテライトサロンを展開することで新たなニーズに対応していると見ることができる。

実績管理ソフトによって、個人の経年的な変化の分析が可能であり、今後分析予定である。

本研究は2010~2014年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(社会関係再構築に向けた地域福祉的解決のデータベース開発と評価)の一環として行われた成果の一部である。

(参考文献) 奥田佑子・平野隆之・榊原美樹(2012)「共生型プログラムの新たな動向と都道府県における地域福祉政策; 全国都道府県調査と熊本県・高知県の比較から」『日本の地域福祉』25, pp61-74.